



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 柳澤 卓二

TEL 03-5283-6911

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	954	—	△28	—	△30	—	△24	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△5.23	—
26年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成26年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の数値及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	2,611	2,262	2,262	2,271	86.6	487.41
26年12月期	2,659	2,271	2,271	—	85.4	492.63

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,262百万円 26年12月期 2,271百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,622	34.4	262	0.6	262	5.5	146	7.8	31.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	4,641,800 株	26年12月期	4,611,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	160 株	26年12月期	— 株
-----------	-------	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	4,614,936 株	26年12月期2Q	— 株
-----------	-------------	-----------	-----

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策による株価の上昇や円安傾向が進行し、輸出企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、円安による原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である医療関連業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年(2025年)の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療行政は医療機関に対して機能分化を推し進める医療制度改革の舵取りを行っております。具体的には、医療機関にその病床が担っている機能を都道府県に報告させ、自主的に病床の機能を分化させていこうという病床機能報告制度であります。今後の人口予測を踏まえ、一定地域ごと、どのような機能を持った病院がどの程度必要かを定めるなど、病院の経営環境はますます厳しさを増してきております。

また、政府は、医療等(医療・健康・介護)分野の情報に個人番号(医療等ID)を付与する方針を決定し、マイナンバーと連携させた形での運用を明確にしました。2018年度から段階的に運用を始め、2020年の本格運用を目指すこととなり、医療分野に於いて、利活用が進む見通しであります。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の累計導入数が741病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有するにいたりました。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の累計導入数は143病院となりました。

新サービスとして、患者が自分自身の診療情報の一部を保管・閲覧することを目的にした病院向けサービスである「エースビジョン」を5月より開始しております。また、募集病院のDPCデータを活用した医師専門転職サイト「メディリア」を6月より提供開始しております。

主として製薬会社向けのデータ利活用サービスにおいては、診療データ分析ツール「MDV analyzer」の利用社数が、11社となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、当該サービスのデータベース規模は、196病院分(実患者数1,071万人)のDPCデータを保持するに至り、診療データベースの規模と質において、製薬会社等から非常に高い評価を受けております。

新サービスとして、疫学調査支援を目的とした分析システム「MDV analyzer for Academia」を3月より、「MDV analyzer」の簡易版である「MDV analyzer Light」を4月よりそれぞれ提供開始しております。また、OTC医薬品をはじめとするH&BC製品に関する分析サービスも開始しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は954,238千円となり、売上総利益は751,916千円となりました。

販売費及び一般管理費については、主に業容拡大に伴う人員増加や活動量の増加に伴う旅費交通費の増加、九州店移転に伴う地代家賃の増加、工具器具備品に係る減価償却費の増加、新規事業に於ける広告宣伝費、業務委託費の増加により、780,758千円となりました。その結果、営業損失が、28,841千円となりました。

営業外損益については、営業外収益として受取利息を計上し、営業外費用として株式交付費償却を認識したことにより、経常損失が30,094千円となりました。

特別損益については、特別損失として固定資産除却損を認識したことにより、税引前四半期純損失は30,764千円となりました。

法人税、住民税及び事業税を1,694千円計上し、法人税等調整額を△8,313千円計上した結果、四半期純損失は24,145千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産残高は、前事業年度末と比べて48,083千円減少し2,611,045千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べて125,120千円減少し2,149,611千円となりました。これは主に、プラス要因として、棚卸資産が65,719千円増加した一方、マイナス要因として、現金及び預金が31,835千円減少、売上債権が179,225千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて78,374千円増加し455,011千円となりました。これは、主に無形固定資産の増加59,290千円、投資その他の資産19,748千円の増加によるものです。

繰延資産は、前事業年度末と比べて1,338千円減少し6,421千円となりました。これは、株式交付費の償却によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債残高は、前事業年度末と比べて38,627千円減少し348,599千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて37,477千円減少し324,153千円となりました。これは、主にプラス要因として、前受収益等が113,475千円増加した一方、マイナス要因として、買掛金が27,247千円、未払金が24,418千円、未払法人税等が56,471千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて1,151千円減少し24,445千円となりました。これは、主に繰延税金負債等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産残高は、前事業年度末と比べて9,457千円減少し2,262,445千円となりました。これは、主にプラス要因として資本金、資本準備金がそれぞれ7,500千円増加した一方、マイナス要因として、利益剰余金が24,145千円減少したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べて31,835千円減少し1,767,319千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、109,948千円となりました。これは主に、プラス要因として、減価償却費が35,332千円であったこと、売上債権の減少が179,225千円であったこと、前受収益の増加が113,475千円であった一方で、マイナス要因として、税引前四半期純損失が30,764千円であったこと、たな卸資産の増加が65,719千円であったこと、法人税等の支払額が56,067千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、155,901千円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ24,144千円、111,690千円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、14,117千円となりました。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入が15,000千円あったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,154	1,767,319
売掛金	433,320	254,094
原材料	14,691	80,410
その他	27,564	47,787
流動資産合計	2,274,731	2,149,611
固定資産		
有形固定資産	119,443	118,777
無形固定資産	146,358	205,648
投資その他の資産	110,836	130,584
固定資産合計	376,637	455,011
繰延資産	7,760	6,421
資産合計	2,659,128	2,611,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,463	26,216
未払法人税等	62,407	5,935
その他	245,759	292,001
流動負債合計	361,630	324,153
固定負債		
資産除去債務	18,260	18,364
その他	7,335	6,080
固定負債合計	25,596	24,445
負債合計	387,226	348,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,656	891,156
資本剰余金	1,468,376	1,475,876
利益剰余金	△80,131	△104,276
自己株式	-	△311
株主資本合計	2,271,902	2,262,445
純資産合計	2,271,902	2,262,445
負債純資産合計	2,659,128	2,611,045

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	954,238
売上原価	202,322
売上総利益	751,916
販売費及び一般管理費	780,758
営業損失(△)	△28,841
営業外収益	
受取利息	96
その他	8
営業外収益合計	105
営業外費用	
株式交付費償却	1,338
その他	18
営業外費用合計	1,357
経常損失(△)	△30,094
特別損失	
固定資産除却損	670
特別損失合計	670
税引前四半期純損失(△)	△30,764
法人税、住民税及び事業税	1,694
法人税等調整額	△8,313
法人税等合計	△6,618
四半期純損失(△)	△24,145

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△30,764
減価償却費	35,332
株式交付費償却	1,338
受取利息	△96
固定資産除却損	670
売上債権の増減額(△は増加)	179,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,247
未払金の増減額(△は減少)	16,855
未払費用の増減額(△は減少)	△4,668
前受収益の増減額(△は減少)	113,475
その他	△52,483
小計	165,919
利息及び配当金の受取額	96
法人税等の支払額	△56,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,144
無形固定資産の取得による支出	△111,690
関係会社株式の取得による支出	△20,000
その他	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△311
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,000
その他	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,799,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,767,319

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円23銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△24,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△24,145
普通株式の期中平均株式数(株)	4,614,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成27年6月8日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資家の利便性向上及び当社株式の流動性向上を図るため株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

①平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株主1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

ア 株式の分割前の発行済株式総数	1,160,450株
イ 今回の分割により増加する株式数	3,481,350株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	4,641,800株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	14,959,200株

なお、発行可能株式総数は、平成27年6月8日開催の取締役会決議において、平成27年7月1日付で株式分割と同時に14,959,200株に変更しております。

③分割の日程

ア 基準日公告日	平成27年6月15日(月)
イ 基準日	平成27年6月30日(火)
ウ 効力発生日	平成27年7月1日(水)

④ストック・オプション行使価額の調整

上記株式分割に伴い、ストック・オプション(新株予約権)の1株当たりの行使価額を平成27年7月1日(水)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成18年12月12日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権	2,000円	500円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

(1株当たり情報)は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、(1株当たり情報)に反映されています。